

投資情報ウィークリー簡易版

2023年6月12日号
調査情報部

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

- 6月12日(月)
 - 5月企業物価(8:50、日銀)
 - 5月工作機械受注(15:00、日工会)
- 6月13日(火)
 - 4~6月期法人企業景気予測調査(8:50、財務省)
 - 上場 ABEJA<5574>東証グロース
- 6月14日(水)
 - 上場 Globee<5575>東証グロース
- 6月15日(木)
 - 日銀金融政策決定会合(~16日)
 - 5月貿易統計(8:50、財務省)
 - 4月機械受注(8:50、内閣府)
 - 4月産業機械受注(11:00、産機工)
 - 4月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
- 6月16日(金)
 - 日銀金融政策決定会合最終日、植田日銀総裁会見

<国内決算>

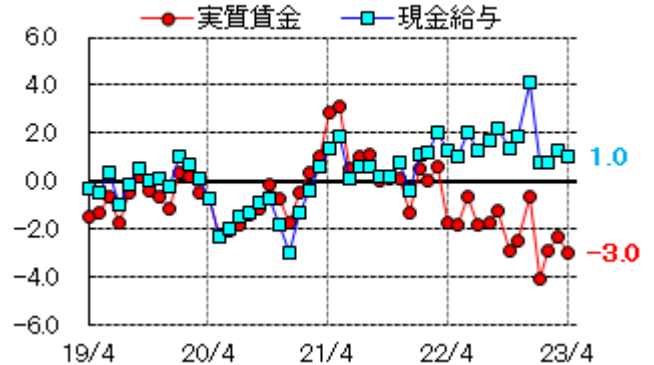
- 6月13日(火)
 - 時間未定【2Q】神戸物産<3038>
- 6月14日(水)
 - 時間未定【1Q】三井ハイテク<6966>
 - 【2Q】パーク24<4666>、H. I. S. <9603>

	前回より
5月 非製造業PMI 確報	55.9 ↓
4月 家計支出 前年比	-4.4% ↓
4月 現金給与総額 前年比	+1.0% ↑
4月 実質賃金総額 前年比	-3.0% ↓
4月 景気一致指数 速報	99.4 ↑
4月 景気先行指数 速報	97.6 ↓
1Q GDP 前期比 改定	+0.7% ↑
1Q GDP年率 前期比 改定	+2.7% ↑
1Q 名目GDP 前期比 改定	+2.0% ↑
1Q GDPデフレーター 前年比 改定	+2.0% -
4月 国際収支、経常収支	1兆8951億円 ↓
4月 国際収支、貿易収支	-1311億円 ↑
5月 都心オフィス空室率	6.16% ↑
5月 景気ウォッチャー調査現状	55.0 ↑
5月 景気ウォッチャー調査先行き	54.4 ↓
5月 マネーストックM2 前年比	+2.7% ↑

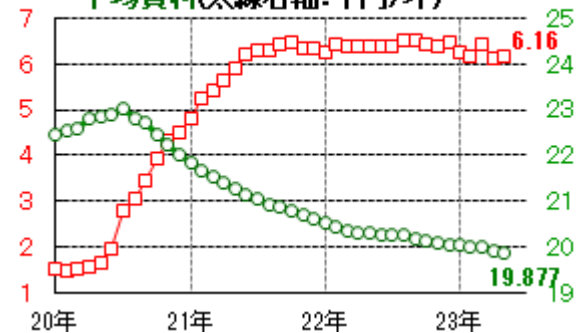
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

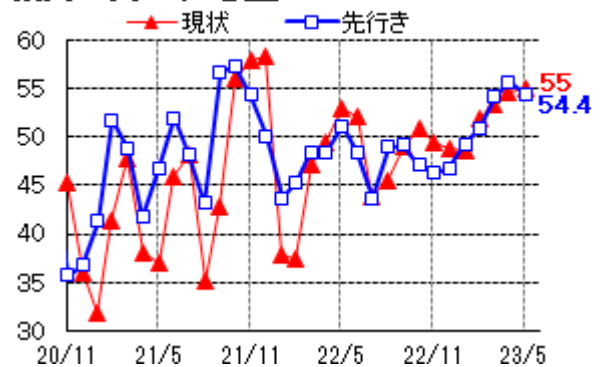
実質賃金総額・現金給与総額前年比(%)



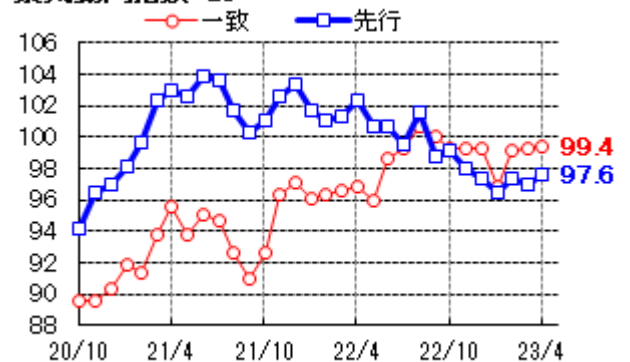
都心オフィス空室率(細線左軸:%)、平均賃料(太線右軸:千円/坪)



景気ウォッチャー調査 DI



景気動向指数 CI



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

6月12日(月)

米 5月財政収支
休場 豪(国王誕生日)、コロンビア(キリスト聖体祭)、
フィリピン(独立記念日)、ロシア(ロシアの日)

6月13日(火)

FOMC(~14日)
独 6月ZEW景気期待指数
米 5月消費者物価
OPEC月報

6月14日(水)

FOMC最終日、パウエルFRB議長会見
英 4月GDP
欧 4月ユーロ圏鉱工業生産
米 5月卸売物価

6月15日(木)

ECB定例理事会、ラガルドECB総裁会見
中 5月鉱工業生産、小売売上高
中 1~5月都市部固定資産投資
米 5月小売売上高
米 5月輸出入物価
米 6月NY連銀製造業景況指数
米 6月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
米 5月鉱工業生産・設備稼働率
NATO国防相理事会(~16日、ブリュッセル)
ユーロ圏財務相会合(ルクセンブルク)

6月16日(金)

米 6月ミシガン大消費者景況感指数
EU財務相理事会(ルクセンブルク)
休場 南ア(青年の日)

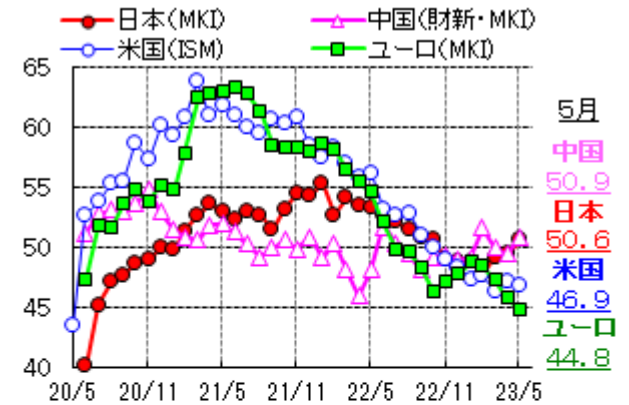
<海外決算>

6月15日(木)

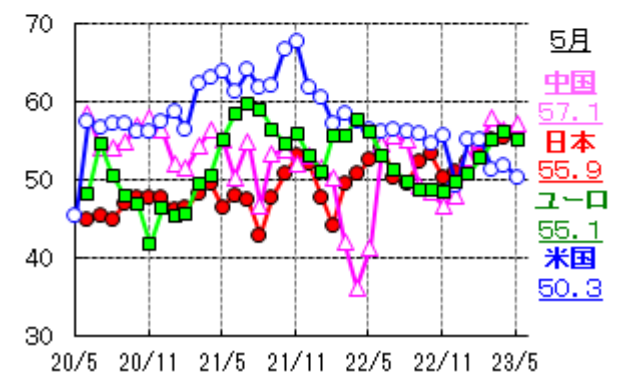
アドビ

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

各国の製造業PMI (米国はISM)



非製造業PMI



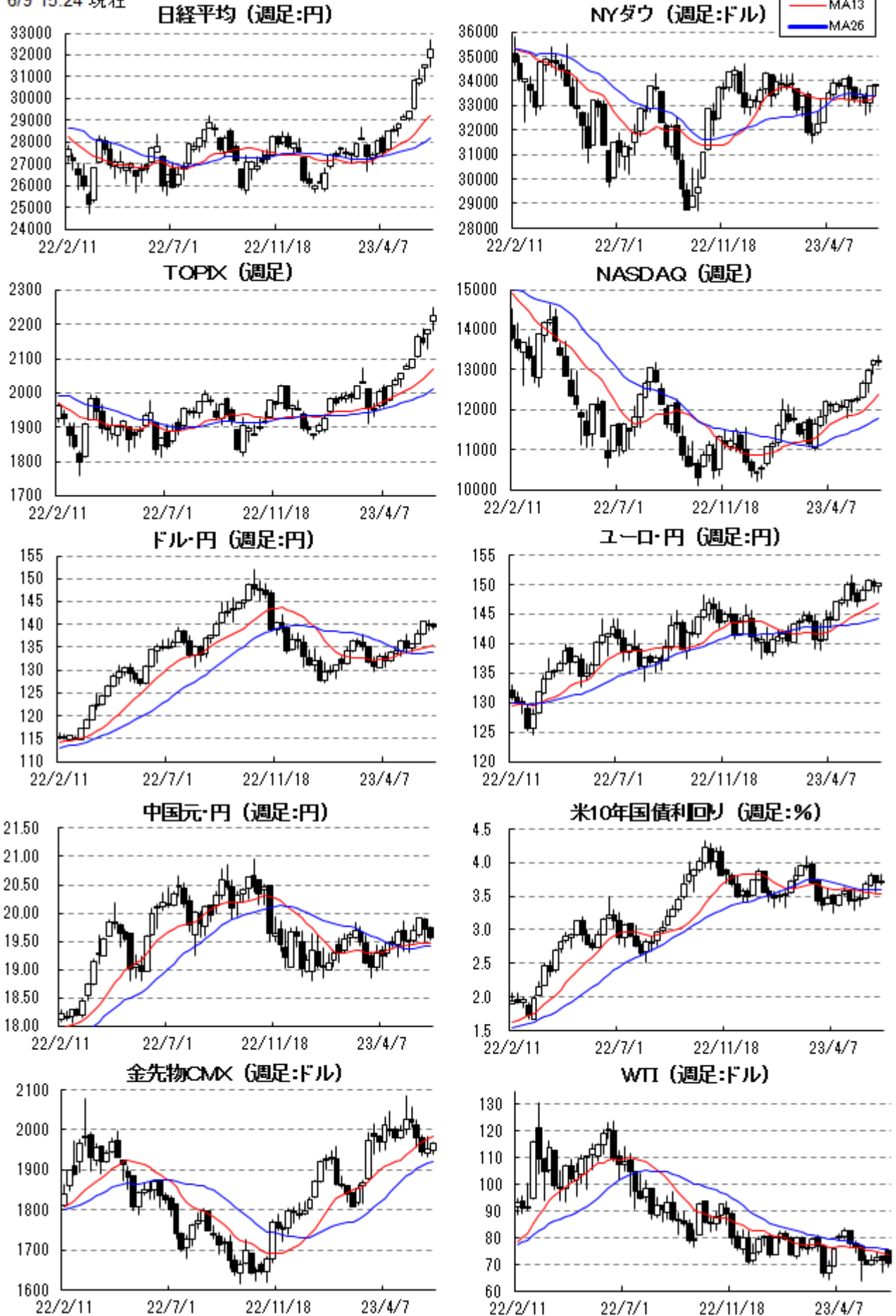
Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

	前回より
米 5月 非農業部門雇用者数増	+339千人 ↑
米 5月 失業率	3.7% ↑
米 5月 非製造業PMI マーケット 確報	54.9 ↓
米 4月 製造業受注 前月比	+0.4% ↓
米 5月 ISM非製造業景況指数	50.3 ↓
米 4月 貿易収支	-746億\$ ↓
欧 5月 非製造業PMI マーケット 確報	55.1 ↓
欧 1Q GDP 前期比	-0.1% ↓
欧 1Q GDP 前年比	+1.0% ↓
独 5月 非製造業PMI マーケット 確報	57.2 ↓
独 4月 製造業受注 前月比	-0.4% ↑
独 4月 鉱工業生産 前月比	+0.3% ↑
独 4月 鉱工業生産 前年比	+1.6% ↓
中 5月 非製造業 財新PMI	57.1 ↑
中 5月 CPI 前年比	+0.2% ↑
中 5月 PPI 前年比	-4.6% ↓
中 5月 貿易収支	658億\$ ↓
中 5月 輸出 前年比	-7.5% ↓
中 5月 輸入 前年比	-4.5% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

6/9 15:24 現在

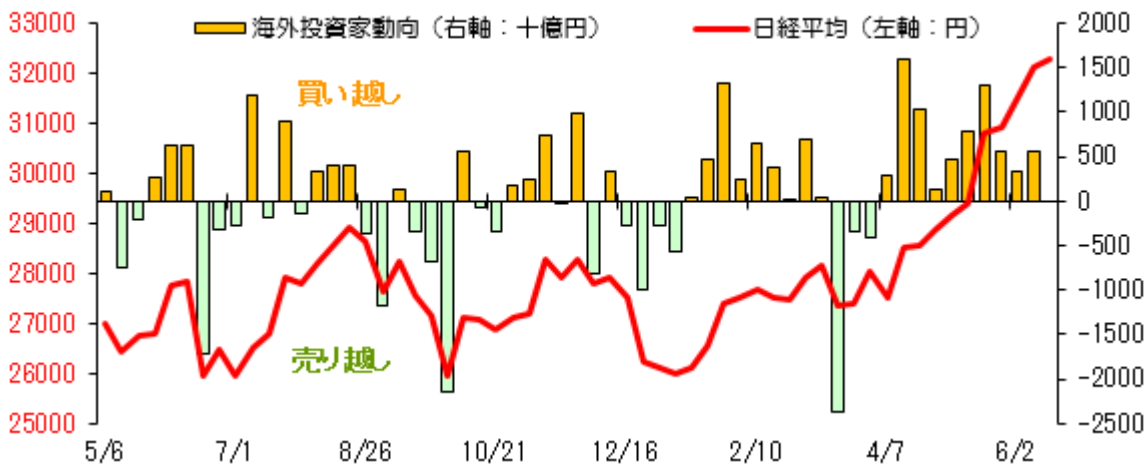


最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

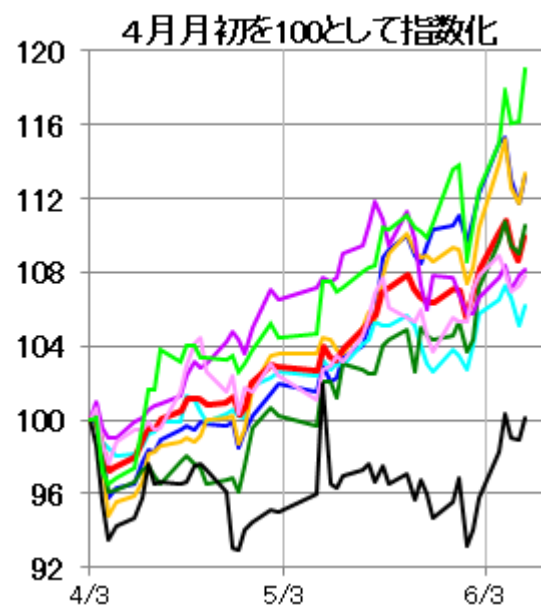
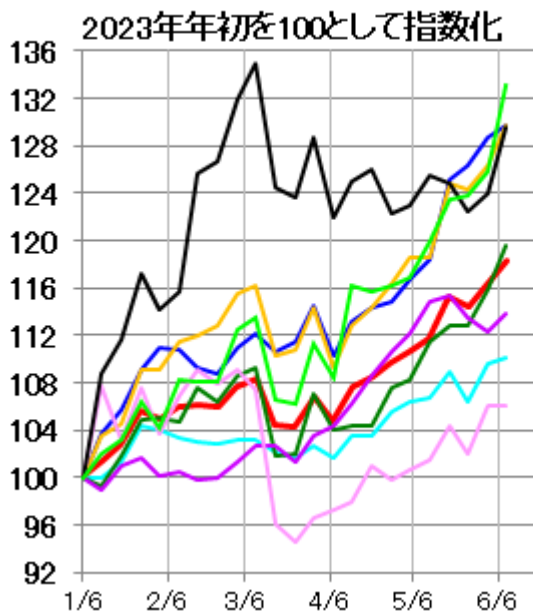
ドル円と日米実質長期金利差(日足)



海外投資家(先物含む)二市場売買動向(週足)



TOPIX 主な業種別指数の推移



Bloomberg data より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入価値証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2023年6月9日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年6月9日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。